

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	障がい福祉	
施策分野の総事業費	前年度決算額	1,304,859 千円	今年度予算額	1,224,636 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	障がい者就労支援施設の一般就労	目標値		7	8	9	9	10	人	D
		実績値	7	8	2	2				
2	相談支援事業所の相談件数	目標値		6,945	7,410	7,875	8,000	8,800	件	A
		実績値	6,015	9,866	10,819	9,910				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
総合評価							B：順調			

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	障がい者相談の実施、医療費の助成、自立支援介護給付の実施、障がい児通所給付の実施、補装具費の助成、地域生活支援事業（障害者移動支援事業を含む）の実施、タクシー利用助成の実施、障がい者就労支援施設の運営、地域生活支援拠点等の整備（令和4年4月）、基幹相談支援センターの整備（令和5年4月）
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内人口に占める障がい者手帳所持者数の割合の増加に伴い、障がい者（児）福祉サービス利用件数や給付費が増加している。 ・ 相談支援事業所の周知や障がい福祉サービス事業所の増加などにより、相談件数が増加している一方で、複合化した問題を抱えた相談や解決が困難な事例などがみられるため、多様な相談に対応できるよう体制の充実を図る必要がある。 ・ 障がい者就労支援施設から一般就労については、障がい者に適した業種や職種がそれほど多くないことや、就労支援AやBの工賃が上昇し、一般就労を目指さなくても一定の収入を得られる状況になっていることなど、社会情勢の影響が大きい。 ・ 障害者移動支援事業において、現状、通学時の支援は対象外としているが、利用者から特別支援学校など遠方の学校に通う際の支援について希望が挙がっている。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「長泉町障害者自立支援協議会」の体制を整備し、運営会議、各部会の役割を明確にしなが、協議会として地域の課題解決を行う。また、事業所職員の資質向上を目的としたケース検討や情報共有の場を設けることで、障がい者の一般就労や相談体制の充実を図る。 ・ 複合化した課題については、令和6年度から開始した重層的支援体制を活用するとともに、基幹相談支援センターと連携しながら対応を図っていく。（地域福祉施策にて取り組み内容を記載） ・ 障害者移動支援事業について、近隣市町の状況を踏まえ、利用範囲の拡大に向けた検討を行う。